

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 西川 邦夫

これまで構造改革が遅れていたわが国の水田農業は近年急激な構造変動局面に入りつつある。そうした構造変動を促す契機としては、①農家労働力の高齢化と脆弱化、②水田耕作の拡大と「本作化」、③米価下落に象徴される米消費・流通構造の変化などが指摘できる。本研究はこれまで注目されてはこなかった③の視点にとくに着目しつつ、①と②の視点をも含めた構造変動の全体的な枠組を把握することを課題としている。

その際、①米の消費・流通構造の変化が農業生産構造に影響を与える経路として、米価水準の下落と流通ロットの大規模化という現局面に特有の変化を抽出するとともに、②かかる特有の変化が生産者と JA 系統組織、JA 系統組織の内部（単協と全農・全農県本部）の関係に変化をもたらしている様相を明らかにすることを通じて、現局面の構造変動が全機構的な性格をもつことを解明しようとするところに本論文の意義がある。こうした研究課題に接近するために、近年急激な生産構造変動を経験し、コシヒカリを中心とした米の流通構造が生産者から JA・全農県本部レベルまで急激に転換しつつある茨城県筑西市田谷川地区、JA 北つくば、全農いばらきを対象とした。

論文はⅢ部構成の 8 章と補論からなる大部のものである。

分析の枠組を詳細に検討した第Ⅰ部では、第 1 章で上述のような課題設定を行った。第 2 章では 1997 年を画期として米価が構造的に下落していることを指摘し、それまでの消費者の「良食味米＝高付加価値米志向」に対応した生産者側の「良食味米作付拡大・高価格販売」路線が破綻したことを示した。続く第 3 章ではこれまでの研究が検討され、1997 年までは有効であった従来の「需要構造視角」が消費者の所得水準の傾向的な上昇を前提とした「良食味米志向」が強化される局面での議論に止まった問題性を指摘し、米価水準の下落と流通ロット大規模化という新たな視点を導入した「需要構造視角」を提起した。

本論文の骨格をなす第Ⅱ部の分析編は 5 つの章からなる。第 4 章では 1997 年以降の構造的米価下落期の需要構造が解明される。大局的にみれば最終消費者における低価格志向の強まりは、一方では雇用調整にともなう低所得層の大量発生と購買力の低下に帰因し、他方では食品小売業や中食・外食産業の大規模化とチェーン展開を通じた低価格化路線の展開に結果した。とくに後者においては、チェーン企業の本部一括仕入れを通じた取引ロットの大規模化と低価格要求が鋭い形で現れたところにこの新局面の特徴が現れている。

第 5 章は構造的米価下落期の JA 共販の性格を検討した。JA 系統組織はロットの確保を梃子として、米流通の入口（生産者）と出口（最終需要者）をコントロール下におこうとした。入口でのコントロールは単協が独自販売を強める中で、市場の要求に対応するために販売戦略と営農指導を連動させる形で実現されたが、それは系統内部のマーケティング主体が多様化することをも意味したから、全農レベルでの統一化が進んだとはいえないこ

とになった。

以上の需要・流通構造の変化の検討を踏まえ、続く 3 つの章では農業生産構造の変化が分析されている。第 6 章では米価下落が世代交代期に差しかかった小規模農家の離農を促し、急速に作業委託から農地貸付に向かわせる一方、従来の担い手層が法人経営・規模拡大家族経営・現状維持（ないし縮小）経営へ鋭い分化を遂げている実態を詳細に明らかにした。通年賃貸借を通じた規模拡大は販売ロットの確保と生産者直販の可能性拡大を通じて、大規模経営と JA との関係を大きく変更しつつある。

第 7 章では集落営農を検討した。品目横断的経営安定対策へ対応した、大規模経営の展開が弱い地区での集落営農設立は、他地区からの多数の担い手参入による集落内農地の分断的利用を恐れた集落リーダーのイニシアティブと、米マーケティングに対応した生産者管理を実現できる集落営農の設立に安定した農産物集荷・農業資材購買事業の拠点確保の利益を求めた JA 北つくばの利害の一致点で実現したものであった。

第 8 章では大規模経営の販売戦略について検討した。そこでは従来しばしば指摘されてきたように、規模拡大にともなって JA 離れが進行するといった単純な図式では現実の生産者の対応は理解できないこと、水稻作付 30ha 層までの規模拡大途上経営はむしろ JA への出荷を強め、これを超える規模に至ると独自販売を強化するといった階層・地域・事業に応じた多様な JA 利用構造が形成されていることが指摘された。

以上のように本研究によって、近年の水田農業における急激な構造変動が、一方で、最終消費段階における低価格志向の強まりと食品小売業や中食・外食産業における低価格・ロット志向の高まりを起点としつつ、他方で、米価下落による離農促進を通じた規模拡大条件の創出とロット確保による有利販売を通じた規模の経済の発現条件の誕生といった実態との交点で生まれていることが明らかにされ、水田農業の経済学的研究に新たな地平を切り拓いたことは学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。